

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
45	特定公共賃貸住宅の管理に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

堺市は、特定公共賃貸住宅の管理に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護を実施していることを宣言する。

### 特記事項

特定公共賃貸住宅の管理に関する事務では、事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報の保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めることで万全を期している。

## 評価実施機関名

大阪府堺市長

## 公表日

令和4年1月31日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	特定公共賃貸住宅の管理に関する事務
②事務の概要	○当該事務は、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、中堅所得者の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための措置を講じ、国民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。 ○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、「番号法」という。）の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①入居の申込みの受理、その申込みに係る事実についての審査又はその申込みに対する応答に関する事務 ②賃貸住宅に係る賃貸借契約の解除に関する事務
③システムの名称	①公営住宅管理システム ②共通基盤システム ③統合利用番号連携サーバー ④中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
市営住宅入居者情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の61の2の項、番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第46条の3第1号、第2号
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号（特定個人情報の提供の制限）及び別表第二、番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 1. 情報提供の根拠 [別表第二]第二欄（事務）に「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律による賃貸住宅の管理に関する事務」が含まれる項（85の2の項） [主務省令]第43条の4第1号、第2号
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	建築都市局 住宅部 住宅管理課
②所属長の役職名	住宅管理課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	堺市 市長公室 広報戦略部 市政情報課 〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号 TEL:072-228-7439
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	堺市 建築都市局 住宅部 住宅管理課 〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号 TEL:072-228-8343

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年6月8日	対象人数	平成27年4月1日	平成28年4月1日	事後	
平成28年6月8日	取扱者数	平成27年4月1日	平成28年4月1日	事後	
平成29年4月30日	法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の61の2の項	番号法第9条第1項 別表第一の61の2の項、番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第46条の3第1号、第2号	事後	
平成29年4月30日	②法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二、番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 1. 情報提供の根拠 [別表第二]第二欄(事務)に「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律による賃貸住宅の管理に関する事務」が含まれる項(85の2の項) [主務省令]第43条の4第1号、第2号	事後	
平成29年4月30日	所属長	長谷川 和彦	初貝 健二	事後	人事異動のため
平成29年4月30日	対象人数	平成28年4月1日	平成29年4月1日	事後	
平成29年4月30日	取扱者数	平成28年4月1日	平成29年4月1日	事後	
平成30年4月1日	対象人数	平成29年4月1日	平成30年4月1日	事後	
平成30年4月1日	取扱者数	平成29年4月1日	平成30年4月1日	事後	
平成30年8月27日	所属長	初貝 健二	住宅管理課長	事後	様式変更に伴う所要の変更
令和1年5月30日	連絡先	建築都市局住宅部住宅管理課	堺市 建築都市局 住宅部 住宅管理課	事後	
令和4年1月31日	法令上の根拠	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事後	
令和4年1月31日	対象人数	1万人以上10万人未満	1,000人以上1万人未満	事後	
令和3年4月1日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	堺市 市長公室 広報部 市政情報課	堺市 市長公室 広報戦略部 市政情報課	事後	組織変更に伴う課名変更